

議案第3号 令和8年度事業計画について

ひたちなかネットワークシステムを通じて、多様な参画団体が主体的に関わり合い、「地域産業の活性化」「新事業の創出」「地域人材の育成と定着」を3つの柱とし持続的にプロジェクトが生まれる仕組みを構築することで、産学官金言共創による新たなまちの価値を創出する。

1 地域産業の活性化

(1) 各種勉強会、交流会等の開催

①事業目的

参画団体の持つ技術・知見等を結び付け、情報共有と交流を通じて新事業や課題解決を生み出す。また、フラットな立場での対話が誘発される信頼関係を構築し、地域産業の発展を促進する。

②事業内容

地域企業のDXを推進する分科会を設立し、セミナー等を開催する。また、BCP、脱炭素、その他の分科会やプロジェクトチーム等についても設立を検討するとともに、異業種交流会を開催する。

【実施時期】 交流会（4月）、DX部会設立（7月）、勉強会・セミナー等（随時）

対 象	参画団体
関連団体	事務局主催により参画団体に案内

(2) ビジネスマッチング

①事業目的

多様な企業が参画する強みを生かし、国内外の新たな協業先や販路の開拓を支援する。

②事業内容

産業活性化コーディネーターが企業訪問を通じて集めた情報等を基に、適宜、プラットフォーム内の企業や関係機関と連携しマッチングを推進する。

【実施時期】 ビジネスマッチング（随時）

対 象	参画団体
関連団体	ひたちなかテクノセンター、JETRO、グローバル推進機構等

(3) 異業種連携の地域課題解決ピッチイベント及び実証実験

①事業目的

地域が抱える課題の解決に向けて、異なる業種・分野の事業者が連携し、市内資源を活用した新たな取組を創出する。

②事業内容

2者以上の異業種（日本標準産業分類上の大項目が異なる業種）連携による、市内資源の活用及び市内を実証フィールドとした地域課題解決を目的とする事業提案に対し、課題解決への寄与等を審査し、順位に応じた賞金を授与する（賞金総額200万円）。提案・審査は公開型プレゼン方式（ピッチイベント）による。

【実施時期】企画立案（5月）、事業募集（6月）、プレゼン（7月）、実証実験（8月～）

対 象	異業種連携により地域課題の解決を目指す意欲的な団体
関連団体	商工会議所、ひたちなかテクノセンター、産業技術イノベーションセンター、茨城高専、茨城大学、常磐大学・常磐短期大学、茨城キリスト教大学、茨城県立情報テクノロジー大学校、茨城県信用組合、水戸信用金庫、茨城新聞、日刊工業新聞、JWAY

（４）商工会議所青年部との協働事業

①事業目的

令和14年2月に本市で開催予定の「日本商工会議所青年部全国大会」は、全国から約10,000人の若手経済人が来訪・滞在し、本市にとって大きな経済効果が期待される重要な機会である。この機会を一過性のイベントにとどめることなく、将来的なビジネス展開や関係人口の創出など地域経済の活性化につなげる。

②事業内容

ひたちなか商工会議所青年部と連携し、会場・交通・メディア・地元企業など、大会の成功に必要な関係事業者の参画のもと、本市ならではのプログラムの創出及びビジネスマッチング等の取組について検討・企画を行う。

【実施時期】地元企業との意見交換（夏頃、その他必要に応じて随時）

対 象	商工会議所青年部
関連団体	商工会議所、ひたち海浜公園、ポートオーソリティ、JR 東日本、茨城交通、ひたちなか海浜鉄道、ジョイフル本田、ファッションクルーズ、茨城新聞社、日刊工業新聞社、JWAY、LuckyFM等

2 新事業の創出

（１）協業サポートプログラム

①事業目的

参画企業とスタートアップのマッチングにより、新たな価値やイノベーションを創出し、単独では達成できない成果を効率的に実現することを目指す。

②事業内容

参画企業から協業可能な分野について意見集約等を行い、参画企業が課題解決のためのテーマを設定し協業するスタートアップを募集、または、スタートアップ側が協業したい参画企業を指名し協業をサポートする仕組みを構築する。

【実施時期】協業受入検討企業へのヒアリング（随時）

対 象	国内外のスタートアップ
-----	-------------

関連団体	日立製作所グループ，JX 金属，レゾナック，コマツ，北越パッケージ，常陽銀行，筑波銀行，県信，水戸信，日本公庫，ベンチャー協議会，大学等
------	--

(2) アントレプレナーシップ教育プログラム

①事業目的

起業に対する心理的なハードルを下げ，域内外から新たな企業・事業が生まれる環境を整備し，起業家が生まれ育っていく，「人・仕事」が循環するエコシステムを形成することで，持続可能な地域を目指す。

②事業内容

専門家や大学教授，スタートアップ経営者等による計6回程度の座学や交流会を通じて起業家精神の醸成を図り，2年目以降の事業化及びアクセラレーションプログラムにつながる土台や起業家の生まれる素地を作っていく。

※交付金を活用した3年計画の1年目として実施する。

【実施時期】参加者募集（7月），報告会（12月）

対 象	スキル習得により起業を目指す若者
関連団体	IT 協議会，ベンチャー協議会，IT コーディネーター茨城，大学等

3 地域人材の育成と定着

(1) 大学等での企業説明会

①事業目的

大学等での企業説明会等の開催により，少子化や若者の都市部流出等による慢性的な人材不足が続く地元企業の人材確保や自社認知度の向上を図るとともに，多様な業種の企業と対面で接することで，学生の進路の選択肢の幅を広げる機会を創出し，参画する大学等の就職支援に資するものにつなげていく。

②事業内容

各大学等の敷地内を会場に学生等を対象に HNS 参画企業を集め，採用や自社事業のPRを目的とした合同企業説明会（又は企業研究会）を開催する。開催時期や開催回数等は各大学等と相談し決定する。

【実施時期】企業説明会（随時）

対 象	参画団体
関連団体	大学等

(2) 大学等と連携したリスキリングやリカレント講座

①事業目的

大学等と連携し，リスキリングやリカレント教育の機会を提供することで，学び直しを促進し，地域産業を担う人材の育成と市内への定着を図る。

②事業内容

大学等が実施する関連講座について情報提供を行うとともに、独自の社会人向け講座の開設を見据え、企業ニーズの把握や参加しやすい仕組みづくりを進め、受講促進と人材育成につなげる。

【実施時期】大学の講座案内（随時）、アンケート等による企業ニーズ把握（随時）

対 象	参画団体
関連団体	NTT ドコモ, IT コーディネーター, 大学等

（３）大学等での地域学講座における若手経済人講師派遣

①事業目的

地域のために尽力する経済人が講師を務めることで自身の意欲向上を図り、ひたちなか市の産業活性化につなげることを目的とする。あわせて、受講者にひたちなか市の魅力や多様な取組を伝え関心向上を目指す。

②事業内容

大学における「ひたちなか学」の開講を最終的な目標とし、令和８年度は水城高校において若手経済人の講師派遣を実施する。高校生向けの講座であることから、「学」としての体系的な講義ではなく、「学び」を重視した内容で開講する。

【実施時期】水城高校地域講座（５月～２月、全８回程度）

対 象	商工会議所青年部, 地域の発展を担う方
関連団体	水城高校, 大学等

（４）eスポーツを活用したまちづくり

①事業目的

eスポーツの活用により、プログラミング講座の実施や市内高校生等の主体的な活動を幅広く支援することで、デジタル人材及び地域リーダーの育成を図る。また、企業と学生の交流機会を創出し、市内企業における雇用の創出・促進につなげる。

②事業内容

eスポーツ体験会の企画運営に加え、小中学生を対象にマイクラフトを活用した探求学習を実施する。また、高校生や大学生がメンターとして関わることで、デジタル人材育成の循環形成を進める。活動を支援する協賛企業と高校生等が接点を持つ機会を創出し、企業PRや相互理解の促進を図る。

【実施時期】探究学習（３回/年）、eスポーツイベント（１１月・２月）、
企業連携イベント（随時）

対 象	市内高校生等, 大学生等
関連団体	HePT 構成メンバー及び協賛企業, 茨城大学馬渡研究室, NASEF JAPAN 等

（５）外国人留学生と地域企業のマッチング

①事業目的

地域企業と外国人留学生の連携事業等を展開し、企業と留学生との交流を促進することで、地域や企業の人材不足等の課題解決、地域貢献の活性化を目指す。

②事業内容

留学生の就職支援、起業支援、語学教室などの事業を行う株式会社 LEIDEAS と協働し、外国人留学生の地域企業へのプレゼンや交流の機会等を創出し、高度外国人材の採用を希望する参画団体と外国人留学生のマッチングを図る。

【実施時期】全体企画完成（4月）、留学生募集（5月）、プレゼン・交流会（7月）

対 象	高度外国人材の採用を希望する参画団体
関連団体	株式会社 LEIDEAS 等

（6）女性リーダーの育成及び女性活躍推進事業

①事業目的

女性リーダーの育成や活躍推進により、多様な視点による意思決定の質向上やイノベーション創出を促し、人材不足の解消と組織の持続的成長につなげるとともに、競争力のある地域経済の実現を目指す。

②事業内容

女性リーダーの育成及び女性活躍推進に関するセミナー等を開催する。また、女性管理職や女性管理職候補の交流会等を実施し、経験や課題の共有により相互の学びと成長を促すとともに、ロールモデルの可視化を行う。

女性の活躍を推進する企業に対して厚生労働省が与える認定制度「えるぼし」の取得支援について調査・研究を行う。

【実施時期】女性管理職や女性管理職候補の交流会（2月）、えるぼしに関する調査研究（随時）

対 象	従業員数10人以上で女性従業員が数名いる事業所
関連団体	ひたちなかテクノセンター、労働局、県労働政策課、市女性生活課、市契約検査課等